

会報

公益財団法人 古紙再生促進センター



第44巻第3号

7

2018

- ◆ 平成 29 年度 事業報告
- ◆ 紙リサイクル出前授業のテキスト改訂について
- ◆ 2017 年中国の古紙統計
- ◆ 全国小中学生“紙リサイクル”コンテスト 2018 のご案内



— 目 次 —

理事会報告

- ・平成 29 年度 事業報告 1
- ・正味財産増減計算書 12
- ・公益財団法人古紙再生促進センター 役員名簿 14
- ・公益財団法人古紙再生促進センター 評議員名簿 15

活動報告

出前授業

- ・紙リサイクル出前授業のテキスト改訂について 16

海外情報

- ・第十八回 夏先生のチャイナレポート 19
- ・2017 年中国の古紙統計 21

センター日誌 22

お知らせ

- ・全国小中学生“紙リサイクル”コンテスト 2018 のご案内 25

(表紙)

全国小中学生“紙リサイクル”コンテスト 2017

ポスター小学生高学年部門 金賞作品

絵画教室 絵かきのたまご 4 年 斉藤 亜衣香

タイトル「紙のリサイクル」

平成 29 年度 事業報告

1. 古紙品質安定対策事業

(1) 古紙品質調査事業

古紙品質の維持向上の基礎情報として活用するため、関東地区製紙メーカー（年間：段ボール 10 ベール・新聞 8 ベール・雑誌 20 ベール）、中部地区製紙メーカー（年間：段ボール 6 ベール・新聞 4 ベール・雑誌 8 ベール）、近畿地区製紙メーカー（年間：段ボール 12 ベール、新聞 1 ベール）において、メーカー購入古紙の開梱組成調査を実施し、紙リサイクルの関係者に情報提供した。

段ボール、新聞、回収雑誌の開梱組成調査の結果は以下のとおりである。

【段ボール】

	段ボール	その他紙	禁忌品
平成 29 年度	96.1%	2.8%	1.1%
平成 25 年度～ 29 年度	96.2%	3.0%	0.8%

【新聞】

	新聞	チラシ	その他紙	禁忌品
平成 29 年度	60.6%	36.5%	2.7%	0.2%
平成 25 年度～ 29 年度	61.7%	35.6%	2.4%	0.3%

【雑誌】

	雑誌	その他紙	禁忌品
平成 29 年度	58.0%	41.6%	0.3%
平成 25 年度～ 29 年度	64.1%	35.3%	0.6%

(2) 古紙品質情報ネットワークの運用

関東地区委員会所属製紙メーカーからの古紙品質情報（トラブル）報告では、臭いのついた紙は前年度に引き続き 0 件、昇華転写紙 32 件から 12 件、ロウ引き段ボール 21 件から 4 件にそれぞれ大幅に減少した。感熱性発泡紙は 13 件から 11 件への微減となった。

古紙品質情報報告について、製紙メーカーに情報を提供して注意を喚起し、トラブルの未然防止に努めた。

(3) 個別古紙品質対策

最近、パンフレットやカタログなどの商業印刷物に UV インキが使用されることが増加し、印刷工場、製本工場、光沢加工工場などから排出される古紙に UV インキ印刷物の損紙・裁落が混入し、その古紙が印刷用紙の原料となり印刷用紙の品質低下を招くケースが増加している。このため、紙リサイクル推進のために UV インキ印刷物の損紙・裁落を分別し排出を促すリーフレットを作成し、一般社団法人日本印刷産業連合会、製紙・古紙業界関係者を通して、印刷会社、製本会社、光沢加工会社などに配付し、UV インキ印刷物の損紙・裁落の古紙への混入防止について啓発を行った。

平成 32 年度古紙利用率目標 65%達成に向け、良質古紙確保と古紙回収増を図るため、地方自治体などに対して当センター基準の「雑がみ」を周知できるように分かりやすいリーフレットを作成し、製紙・古紙業界関係者、地方自治体に配付し、「雑がみ」の品質確保などの啓発を行った。

2. 広報事業

(1) 紙リサイクル啓発事業

消費者、児童・生徒、事業者、行政機関に対して、紙リサイクルの現状と課題等の情報提供等を通じて紙リサイクルの啓発を行った。さらに、未利用古紙掘り起し・品質確保等の啓発に着手した。具体的には次の個別事業を展開した。

①紙リサイクル意見交換会

地方自治体との連携強化を目的に、古紙回収の現状及び課題等に関する意見交換及び製紙工場見学を埼玉県内の3地域で下表のとおり実施した。

開催日	地方自治体	業界関係者	工場見学
H29年 10月 17日	(埼玉県清掃行政研究協議会第2ブロック) 埼玉県、桶川市、加須市、上尾市、鴻巣市、幸手市、白岡市、蓮田市、宮代町、久喜宮代衛生組合	王子エコマテリアル株式会社、株式会社ブシュー、北海紙管株式会社、関東製紙原料直納商工組合	王子マテリア株式会社 日光工場
H29年 10月 24日	(埼玉県清掃行政研究協議会第4ブロック) 埼玉県、朝霞市、川越市、志木市、所沢市、坂戸市、富士見市、ふじみ野市、新座市、和光市、越生町、鳩山町、志木地区衛生組合	日本製紙株式会社、株式会社今井、むさし野紙業株式会社、関東製紙原料直納商工組合	日本製紙株式会社 関東工場足利
H29年 11月 27日	(埼玉県清掃行政研究協議会第1ブロック) 埼玉県、春日部市、川口市、越谷市、さいたま市、草加市、戸田市、三郷市、吉川市、蕨市、松伏町、東埼玉資源環境組合、蕨戸田衛生センター組合	王子エコマテリアル株式会社、株式会社大久保、株式会社富澤、関東製紙原料直納商工組合	王子マテリア株式会社 江戸川工場

②紙リサイクル出前授業

小学生高学年を対象に紙リサイクルへの理解を深め、紙リサイクル体制の維持・発展に資するため、センターで作成した紙リサイクル教材を活用し、全国各地で下表のとおり実施した。実施校数は45校となり、昨年度より4校増加した。その他に当センター会員である全国製紙原料商工組合連合会傘下の組合員が出前授業を実施している。

また、より授業を行いやすくすることを目的に、児童用テキスト「楽しく学ぼう紙のリサイクル」の改訂版（紙テキストと電子版（パワーポイント化）テキスト）と「授業の進め方の説明書」を作成した。

地 区	実施日	対象学校 ・ 学年	参加児童数
北海道	平成 29 年 11 月 15 日	札幌市立札幌小学校 5 年生	67 名
東 北	平成 29 年 9 月 6 日	石巻市立須江小学校 4 年生	30 名
	9 月 13 日	南相馬市立太田小学校 4 年生	7 名
	9 月 20 日	南相馬市立大甕小学校 4 年生	21 名
	9 月 28 日	石巻市立大川小学校 4 年生 石巻市立二俣小学校 4 年生	17 名
	11 月 16 日	石巻市立石巻小学校 4 年生	50 名
関 東	平成 29 年 6 月 6 日	朝霞市立朝霞第四小学校 4 年生	120 名
	6 月 16 日	加茂市立加茂小学校 4 年生	42 名
	7 月 10 日	多摩市立大松台小学校 4 年生	100 名
静 岡	平成 29 年 7 月 5 日	富士市立吉永第一小学校 4 年生	53 名
	7 月 18 日	富士市立吉永第二小学校 4 年生	19 名
	7 月 20 日	富士市立元吉原小学校 4 年生	47 名
	10 月 4 日	富士市立田子浦小学校 4 年生	154 名

地 区	実施日	対象学校 ・ 学年	参加児童数
静 岡	10 月 13 日	富士市立神戸小学校 4 年生	32 名
	10 月 26 日	富士宮市立貴船小学校 5 年生	81 名
	11 月 14 日	富士市立東小学校 4 年生	11 名
	11 月 21 日	富士市立原田小学校 5 年生	56 名
中 部	平成 29 年 5 月 30 日	桑名市立桑部小学校 4 年生	39 名
	5 月 31 日	名古屋西味鏡小学校 4 年生	41 名
	6 月 8 日	名古屋市立広路小学校 4 年生	74 名
	6 月 9 日	名古屋市立呼続小学校 4 年生	62 名
	6 月 9 日	名古屋市立牧の原小学校 4 年生	40 名
	6 月 9 日	名古屋市立弥富小学校 4 年生	121 名
	6 月 13 日	名古屋市立廿軒家小学校 4 年生	60 名
	6 月 13 日	名古屋市立川原小学校 4 年生	57 名
	6 月 14 日	名古屋市立大野木小学校 4 年生	79 名
	6 月 15 日	名古屋市立道徳小学校 4 年生	70 名
	6 月 19 日	名古屋市立旗屋小学校 4 年生	75 名
	6 月 19 日	名古屋市立瀬古小学校 4 年生	68 名
	6 月 21 日	名古屋市立港西小学校 4 年生	111 名
	6 月 28 日	名古屋市立城北小学校 4 年生	96 名
	6 月 29 日	名古屋市立自由ヶ丘小学校 4 年生	61 名
	7 月 12 日	名古屋市立内山小学校 4 年生	17 名
	7 月 14 日	名古屋市立小幡北小学校 4 年生	58 名
	9 月 12 日	名古屋市立相原小学校 4 年生	76 名
	10 月 11 日	名古屋市立大清水小学校 4 年生	177 名
	10 月 12 日	鈴鹿市立明生小学校 4 年生	51 名
	10 月 25 日	名古屋市立平針南小学校 4 年生	59 名
近 畿	平成 29 年 9 月 25 日	たつの市立揖保小学校 4 年生	34 名
中四国	平成 29 年 12 月 6 日	高松市立高松第一小学校 6 年生 高松市立高松第一中学校 1 年生	35 名
九 州	平成 29 年 6 月 15 日	武雄市立橘小学校 4 年生	19 名
	8 月 29 日	江北町立江北小学校 4 年生	100 名
	10 月 26 日	武雄市立北方小学校 4 年生	67 名
実施校数・参加児童数 合 計		45 校	2,654 名

③地域広報活動

各地区委員会で紙リサイクル啓発活動を下表のとおり実施した。

地 区	開 催 日	開催地	行 事 名	内 容
北海道	平成 29 年 9 月 3 日	北海道 苫小牧市	リサイクルペーパーフェア	古紙の分別、禁忌品除去、古紙利用促進の PR、 工作体験、啓発資料・ノベルティ配布等
東 北	平成 29 年 9 月 3 日	宮城県 仙台市	エコフェスタ 2017 出展	DVD 上映、古紙の分別体験、紙すき体験、啓発 資料・ノベルティ配布等
静 岡	平成 29 年 8 月 5 日	静岡県 富士市	静岡県工業技術研究所フェア参加	古紙分別回収・禁忌品混入防止の呼びかけ、雑が み回収用袋・紙リサイクルノートの配布等
	平成 29 年 10 月 28 日 ～ 29 日	静岡県 富士市	富士山紙フェア出展	禁忌品説明パネル展示、古紙分別回収・禁忌品混 入防止の呼びかけ、雑がみ回収用袋の配布等
中 部	平成 29 年 8 月 19 日 ～ 20 日	石川県 金沢市	いしかわ環境フェア 2017 出展	紙リサイクルに関するパネル展示、古紙利用製品 の展示、紙ひもサンプル、ノベルティの配布等
	平成 29 年 9 月 16 日	愛知県 名古屋市	環境デーなごや 2017 出展	古紙分別のパネル展示、雑がみ・紙製容器包装に 関するクイズ、アンケート用紙の配布等

中 部	平成 29 年 10 月 1 日	長野県 長野市	ながの環境フェア出展	古紙回収・利用促進の PR、ノベルティの配布
	平成 29 年 11 月 6 日	山梨県 甲府市	甲府市リサイクルフェア出展	紙リサイクルに関するパネル展示、古紙分別に関するクイズの実施
	平成 30 年 1 月 20 日	愛知県 名古屋市	集団回収実施団体説明会	雑がみ分別回収促進のための説明
近 畿	平成 29 年 10 月 7 日	兵庫県 神戸市	グリーンフェスタこうべ 2017 出展	古紙分別・古紙利用促進のパネル展示、紙すき体験、啓発資料・雑がみ回収袋の配布等
九 州	平成 30 年 1 月 12 日 1 月 17 日 1 月 23 日 1 月 24 日 2 月 6 日	福岡県 北九州市	古紙リサイクルバスツアー	北九州市内の小学校 5 校の小学生高学年児童を対象に古紙の回収・流通・再生の現場の見学会、紙すき体験

④紙リサイクル研修会

家庭又は事業所から排出される紙のリサイクルを促進させるため、下表のとおり実施した。
本年度は 13 件で昨年度より 3 件増加した。

開催日	開催地	出席 人数	対 象 者	申込団体等
平成 29 年 5 月 19 日 5 月 20 日	埼玉県 所沢市	101 名 107 名	集団資源回収実施団体代表者	所沢市環境クリーン部 資源循環推進課
5 月 26 日	神奈川県 川崎市	150 名	事業系一般廃棄物排出事業者	川崎市環境局 減量推進課
8 月 2 日	石川県 金沢市	30 名	金沢エコ推進事業者ネットワーク会員（市内事業所）	金沢市環境政策課
9 月 5 日	千葉県 千葉市	91 名	千葉県内市町村、関係一部事務組合の一般廃棄物担当者	千葉県環境生活部 循環型社会推進課
10 月 21 日	兵庫県 稲美町	60 名	稲美町環境会議委員・環境委員・その他住民	稲美町生活環境課
11 月 5 日	兵庫県 川西市	18 名	一般住民	国崎クリーンセンター
11 月 9 日	栃木県 那須 塩原市	50 名	廃棄物減量等推進員、市職員	那須塩原市生活環境部環境対策課
11 月 22 日	石川県 金沢市	16 名	石川県再生資源事業協同組合、金沢市等	石川県再生資源事業協同組合
平成 30 年 1 月 18 日	福岡県 北九州市	370 名	市条例で定める事業用大規模建築物及び大量排出事業所	北九州市環境局循環社会推進部
1 月 26 日	兵庫県 神戸市	522 名	事業所の廃棄物管理責任者	神戸市環境局事業系 廃棄物対策部
2 月 6 日	埼玉県 行田市	13 名	埼玉県清掃行政研究協議会 第 3 ブロック役員	埼玉県清掃行政研究協議会第 3 ブロック
2 月 9 日	奈良県 奈良市	61 名	減量計画書等提出建物占有者	奈良市環境部廃棄物対策課
3 月 14 日	東京都 昭島市	46 名	廃棄物減量等推進員、資源回収奨励金登録団体、市民	昭島市環境コミュニケーションセンター

⑤紙リサイクルセミナー

古紙の回収・再生利用の促進を図るために次のとおり開催した。テーマ・内容について、これまで以上に時宜を得たものとしたため、参加者増につながり、紙リサイクルの啓発に貢献した。

日 時 : 平成 29 年 10 月 5 日 13 時 30 分～16 時 00 分

会 場 : 星陵会館 参加者数 : 279 名

テーマ : 1)「東南アジアの紙リサイクルについて－アジアの古紙需給の安定化を目指して－」
日本製紙連合会 常務理事 上河潔 氏
2)「米国及び EU 諸国の資源回収システム」
有限会社グローバルプランニング 取締役 小笠原秀信 氏
3)「オフィス発生古紙の実態と紙媒体の機密文書処理」
公益財団法人古紙再生促進センター 業務部業務課主査 吉田和正

⑥啓発資料等の配付

ア 会 報

センターの活動状況、海外の古紙に関する情報等を掲載した会報（年 4 回、1,000 部 / 回）を会員、行政機関などに配付した。

イ 古紙ハンドブック

古紙に関する規格、統計、法令などを編纂し、「古紙ハンドブック 2017」を作成した。同ハンドブックは製紙・古紙業界の関係者、地方自治体に提供するとともに、ホームページにより広く一般にも提供した。

ウ 啓発資料の配付

啓発資料について、地方自治体、関係団体などに下表のとおり提供又は貸出しを行った。新たに作成した「雑がみ」のリーフレットについて、地方自治体などへ積極的に提供した。啓発資料（チラシ、リーフレット）について、ホームページにより広く一般に提供した。

内 訳	件 数
チラシ、パンフレットの提供	145 件
DVD の提供	20 件
啓発用パネル（6 枚組）の貸出し	5 件

⑦紙リサイクルコンテスト

全国の小中学生を対象に「紙リサイクル」をテーマにした作文とポスターの作品募集を行い、973 点の応募があった。全国小中学校環境教育研究会をはじめとする教育関係者などで構成される審査会において、厳正なる審査を行い、金賞・特別金賞・銀賞・佳作の各賞を決定した。

金賞と特別金賞の受賞者を招き、表彰式を下記のとおり開催した。本年度、新たに日本製紙連合会に後援をいただいた。

日 時 : 平成 30 年 1 月 27 日（土） 12 時～14 時

会 場 : ホテルグランドパレス 3 階「松の間」

後 援 : 文部科学省、全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国市町村教育委員会連合会、全国小中学校環境教育研究会、読売新聞社、全国製紙原料商工組合連合会、日本再生資源事業協同組合連合会、段ボールリサイクル協議会、日本製紙連合会

協 力 : 教育新聞社

入賞者：

〈金 賞〉

部 門		学校名・学年	氏 名	作 品 名
作 文	小学生部門	東京都荒川区立 第三日暮里小学校 5 年	越村 惟叶	リサイクルは大切
	中学生部門	宮崎県立 宮崎西高等学校附属中学校 1 年	大仁田 健	リサイクルスペース
ポ ス タ ー	小学生 低学年部門	北海道札幌市立 山鼻小学校 3 年	大井 佑馬	「生まれ変わろう！紙」
	小学生 高学年部門	兵庫県 絵画教室 絵かきのたまご 4 年	斉藤 亜衣香	紙のリサイクル
	中学生部門	静岡県浜松市立 南部中学校 1 年	金城 カロリナ	よく見れば資源はいっぱい

〈特別金賞〉

部 門		学校名・学年	氏 名	作 品 名
全国製紙原料商工組合 連合会 理事長賞		東京都 国語塾 KURU 6 年	山田 隼	紙でできた家 (作文)
日本再生資源事業協同 組合連合会 会長賞		岩手県立 一関第一高等学校附属中学校 2 年	小澤 美咲	江戸の知恵に学ぶ (作文)
段ボールリサイクル 協議会 会長賞		青森県八戸市立 小中野小学校 6 年	目時 聖那	く～るくる！！地球のために リサイクル！！（ポスター）

〈銀 賞〉

部 門		学校名・学年	氏 名	作 品 名
作 文	小学生部門	香川県高松市立 栗林小学校 2 年	上之段 亜玖吏	みんなの力ががんばろう
	中学生部門	東京都江戸川区立 篠崎中学校 2 年	檀上 恋	これからの紙リサイクル
ポ ス タ ー	小学生 低学年部門	佐賀県有田町立 有田中部小学校 1 年	鷹巣 きよら	「かみリサイクルしてくれて ありがとう」へんしんできたよ
	小学生 高学年部門	山口県岩国市立 灘小学校 4 年	古賀 万結	リサイクルを心がけよう
	中学生部門	静岡県浜松市立 南部中学校 3 年	島田 愛	捨てずに活かす紙リサイクル

〈佳 作〉

部 門		学校名・学年	氏 名	作 品 名
作 文	小学生部門	福島県福島市立 福島第三小学校 6 年	遠藤 萌花	再生紙文房具自動販売機を 作ろう
		東京都 東京創価小学校 5 年	大泉 陽子	新しいリサイクル
	中学生部門	京都府京都市立 伏見中学校 2 年	山田 創太	「紙リサイクル・ルールを 日本統一！！」
		広島県 銀河学院中学校 1 年	上川 楽々	「混ぜればゴミ、 分ければ資源」
ポ ス タ ー	小学生 低学年部門	鹿児島県霧島市立 陵南小学校 3 年	中川 香花	紙たちにかんしゃをこめて リサイクル
		徳島県阿波市立 一条小学校 1 年	西岡 成	すてずにリサイクル
	小学生 高学年部門	兵庫県 絵画教室 絵かきのたまご 4 年	津田 和花奈	紙は大切に
		兵庫県 絵画教室 絵かきのたまご 4 年	鳥前 晴海	よんだ後はリサイクル
	中学生部門	山口県岩国市立 灘中学校 2 年	松富 穂香	地球の命のために…
		山口県岩国市立 灘中学校 2 年	藤田 珠羽	木からの大切なプレゼント

⑨未利用古紙の掘り起こし・品質確保等の啓発

未利用古紙の掘り起こし・品質確保などについて、家庭、事業所、地方自治体、教育関係者へ啓発するため、情報発信力の強化とコンテンツの充実を図ることとし、ホームページの刷新に着手した。ホームページ新規公開については、平成 30 年度中に行うこととしている。

(2) 紙リサイクル普及事業

次の個別事業を展開し、紙リサイクルの普及を行った。

①顕彰制度（集団回収・回収団体）

ア 集団回収実施団体感謝状贈呈

各地区委員会から推薦のあった集団回収実施団体（72 団体）に贈呈した。昭和 62 年開始から累計で 799 団体となった。

推薦地区	団 体 名
北海道	阿寒町中央町内会婦人部、桔梗西部町会、自由ヶ丘町内会、東光 7 丁目中央町内会、発寒協栄町内会
東 北	常盤小学校スクールバンド部父母の会、新屋田尻沢町内会、高木団地自治会、山形市立滝山小学校父母と教師の会、桂 2 丁目子ども会、若宮子供会、みさかあおぞら一丁目子ども会、森合東部子ども会育成会
関 東	栃木市立合戦場小学校 PTA、清水子供育成会、川口市内障害者施設運営団体連絡会、小倉台小学校父母と教職員の会、寺谷小学校区小域福祉ネットワーク、平野一丁目団地自治会、渋谷氷川会、南親会、弥生ヶ丘自治会、都営富士見住宅自治会、青梅市藤橋自治会連合会、滝山団地自治会、長竹自治会（環境美化部）
新 潟	新潟市立小合中学校、阿賀町立三郷小学校、内野町一番町自治会、和納一区・二区自治会、桃山町町内会、長嶺長寿会、新興連絡協議会、尾山ニュータウン育成会、豊栄歩みの会、興人寺尾団地自治会、浜谷町自治会、サンシャイン青山自治会、京王自治会、小針橘町自治会、松海が丘第四自治会なかよし会、鳥越福祉会、新潟市旭水町内自治会
静 岡	掛川市立大須賀中学校 PTA、静岡市立安倍川中学校 PTA、富士市中島新道町子供会
中 部	春日井市立松原中学校 PTA、杉村学区連絡協議会、新地子供会、結区、上郷婦人会、甲州市立松里中学校、水橋中学校育友会、福井市立森田中学校 PTA
近 畿	東広田自治会、東佐山団地自治会
中・四国	川津バワフルズ、呉市立白岳小学校 PTA、東広島市立郷田小学校 PTA、中原子供会、新中野子ども会育成会、嶽町内会、松山市立荏原小学校、砥部町立砥部小学校
九 州	樺島町自治会、観音下老人会、吉井生活学校、神埼町四丁目自治会、青葉台子供会、大谷スポーツ少年団、南面里区環境委員、野中キッズ子供会

イ 集団回収特別活動賞表彰

紙リサイクルの推進に貢献するとともに集団回収の目的・内容意義が素晴らしい活動をした団体を表彰することとし、集団回収特別活動賞を設けた。

本年度の受賞者は新潟県阿賀町立三郷小学校と決定し、平成 30 年 1 月 27 日（土）に表彰式を開催した。

②グリーンマーク

平成 29 年度の申請に関しては下表のとおり承認した。

【表示承認】	平成 29 年度	累 計	前年度累計事業者数
事業者数	8 事業者 (新規承認事業者 1 件)	177 事業者	175 事業者
件数	10 件	658 件	643 件

【表示内容変更】	平成 29 年度
事業者数	5 事業者
件数	5 件

3. 調査研究事業

(1) 国内資源化調査

①雑誌・雑がみ・オフィス古紙調査

未利用古紙の一つである機密文書の管理及び排出実態を把握するため、全国の 6,343 事業所にアンケートを実施し、文書管理から機密文書の処理、シュレッダー処理した後の紙片の排出等について報告書に取りまとめた。

紙リサイクルセミナーにおいて調査結果を報告した。報告書について、製紙・古紙業界関係者、地方自治体に配付するとともに、ホームページにより広く一般に提供した。

②地方自治体古紙関連施策調査

地方自治体の紙リサイクル施策に関するアンケート調査を 1,741 地方自治体に行うとともに、「古紙回収量が多い」、「リサイクル率が高い」又は「他であまり見られない取組み」を行っている 6 地方自治体にヒアリング調査を実施した。アンケート及びヒアリング内容を報告書に取りまとめ、製紙・古紙業界関係者、地方自治体に配付するとともに、ホームページにより広く一般に提供した。

③リサイクル対応型紙製商品の開発促進対策調査

ドライトナー印刷物のリサイクル適性評価標準試験法（平成 26 年日本印刷産業連合会制定）に基づくサンプル評価試験の結果に夾雑物面積のバラツキが見られるので、リサイクル対応型紙製商品研究委員会デジタル WG を開催し標準試験法について見直した。

夾雑物面積のバラツキについては、フローテーター処理時のフロスカき取りの不均一さに起因しているものと想定され、新たにフロスカき取り治具を試作し、サンプル評価試験を実施した。平成 30 年度において、サンプル評価試験の結果を分析し、必要に応じて同標準試験方法の改正案を提示する。

④未利用古紙の回収利用ネットワーク（システム）構築に関する調査研究（オフィス古紙回収モデル事業）

少量排出事業所を対象に可燃ごみとして排出されている未利用オフィス古紙を掘り起こし、製紙原料として利用するモデルの構築を目的として、全国製紙原料商工組合連合会新潟ブロックと連携し、平成 30 年度に新潟県内での事業実施に向け複数カ所で準備を進めた結果、平成 30 年 4 月から、新潟商工会議所の協力を得て、新潟市秋葉区にてオフィス古紙回収モデル事業を開始することとなった。

⑤国・地方自治体等の紙リサイクル推進の協力

ア 経済産業省「アジア紙リサイクル構築支援事業」

イ ISO / TC130WG11「ISO 印刷技術」国内委員会脱墨分科会

ウ 紙製容器包装リサイクル推進協議会技術委員会

(2) 海外市場調査

①中国市場調査

平成 29 年 11 月 1 日（水）～ 4 日（金）に中国を訪問し、第 2 回 中国回収紙行業大会（第 6 回日中古紙セミナー含む）に出席した。

また、中国再生資源回収利用協会、中国造紙協会等との意見交換を行うとともに河北省保定市の製紙会社2社を訪問し、工場見学・意見交換を行った。

- ・11月1日（水）中国再生資源回収利用協会等と、中国政府が新たに環境保護政策強化に向けて打ち出した低品質古紙の輸入禁止、輸入古紙の品質基準強化に関し、意見交換・情報交換を行った。
- ・11月2日（木）第2回 中国回収紙行業大会に出席。
中国側の要望により第6回 日中古紙セミナーとして「日本の紙リサイクル構築に関する需給両業界の協力体制－公益財団法人古紙再生促進センターの設立と活動－」のタイトルで、日本の古紙の回収・利用状況、日本の紙リサイクルの特徴、当センターの設立・目的、事業、課題などを講演した。
特に、課題としては、(1) 更なる紙リサイクルの推進、(2) 古紙品質の維持・向上、(3) 国内紙リサイクルの安定、(4) 関係各国との連携を図り、アジア全体の古紙需給安定に向け、古紙回収の促進および品質向上が挙げられるとした。また、中国の未選別古紙の輸入禁止、夾雑物混入規制強化についても、新たな課題として挙げた。
- ・11月3日（金）中国造紙協会を訪問し、理事長 趙偉氏、秘書長 錢毅氏等と、中国の未選別古紙の輸入禁止、夾雑物混入規制強化に関し、意見交換・情報交換を行った。
- ・11月3日（金）三联紙（板紙メーカー：河北省保定市竞秀区西三杯2353号）及び長山紙制品有限公司（家庭紙メーカー：河北省保定市満城区大冊营造紙行業区）を訪問し、中国政府が進めている環境対策への中小企業の対応動向について意見交換、工場見学を行った。

②調査ミッションの派遣

中国の低品質古紙の輸入禁止、輸入古紙の品質基準強化は古紙の供給地域である欧米と日本の紙リサイクルに与える影響は必至であり、最大の供給国である米国の動向を把握するため訪問調査を実施した。

メンバー： 公益財団法人古紙再生促進センター 業務部長 中田 広一
公益財団法人古紙再生促進センター 国際担当部長 金谷 信章
日本製紙連合会 原材料部 調査役 相馬 和仁氏
株式会社二見 代表取締役会長 須長 利行氏

訪問先： 12月11日 FIBRE BOX ASSOCIATION（米国段ボール協会）
12月12日 American Forest & Paper Association（米国森林製紙協会）
Institute of Scrap Recycling Industries, Inc./ISRI
（米国再生資源協会）

12月13日 JSR Resources, Inc.
訪問先： 12月14日 Safeshred Co., Inc.
Metis International, Inc.（An affiliated of Long Chen Paper Co., Ltd.）
Potential Industries Inc

(3) 統計調査

①古紙統計年報

古紙の入荷量・消費量データを基に古紙統計年報をとりまとめ、関係各方面に提供した。

②国内統計・資料作成

経済産業省紙パルプ統計（生産・出荷・在庫統計、原材料統計）、財務省貿易統計（古紙、紙類、パルプ）等のデータについて収集・整理・分析・加工するとともに、製紙メーカーを対象に紙・板紙の生産量、紙・板紙生産のために要した繊維原料（古紙、パルプ等）などについて調査・集計し、次の統計をまとめ、ホームページ等により広く一般に提供した。

- ア 年間古紙需給統計
- イ 古紙需給推移（品種別）
- ウ 紙・板紙向別古紙品種別消費量推移
- エ 古紙回収率推移
- オ 古紙利用率推移
- カ 古紙品種別輸出先実績
- キ 古紙品種別輸入先実績
- ク 中国の古紙輸入量（地域別・品種別）
- ケ 古紙消費原単位

③海外統計

中国造紙協会、韓国製紙連合会、台湾造紙協会、欧州製紙連合会、米国森林製紙協会、RISIの古紙関連統計を収集・整理・分析・加工し、関係各方面に提供するとともに会報に掲載した。

また、海外統計の充実を図り情報発信力を強化するために、新たに米国森林製紙協会の米国古紙統計（月報）を入手することとした。

4. 紙の資源リサイクル安定化対策事業

（1）古紙余剰対策事業

平成 29 年度は古紙余剰等の緊急事態に至らなかったため、本事業は実施していない。

（2）紙の資源リサイクル安定化施策事業

①海外紙リサイクルシステム等の調査研究

e コマースの進展等による昨今の世界的な古紙の需給構造の変化の中、わが国の持続的紙リサイクルシステムの構築・維持を図るために、古紙の世界的な供給地域である欧米の今後の需給構造と新たに古紙需要が増加している東南アジア諸国の古紙回収量と回収率の増大に向けて調査活動を実施することとし、本年度は世界最大の古紙供給国である米国の紙リサイクル動向や古紙回収システム、品質状況について主に東海岸を調査した。

メンバー： 王子エコマテリアル株式会社 代表取締役社長 田口 満氏(チームリーダー)
経済産業省 製造産業局 素材産業課 係長（古紙） 平賀 貴也氏
日本製紙連合会 原材料部 部長代理 前田 直史氏
栗原紙材株式会社 常務取締役 栗原 護氏
王子エコマテリアル株式会社 古紙調達部 主任 高尾 牧子氏
有限会社グローバルプランニング 取締役 小笠原 秀信氏
公益財団法人古紙再生促進センター 業務課 主査 吉田 和正（事務局）

訪 問 先 ： 9 月 5 日 Prince George's County Recycling
Washington, D.C. Department of Public Work
(ワシントン特別区 公共事業部)

9 月 6 日 American Forest & Paper Association (米国森林製紙協会)

9 月 7 日 Metrolina Recycling Center
Domtar
ENVISION
Compost Central and West Mecklenburg Recycling Center
City of Charlotte, Solid Waste Services
(シャーロット市 固体廃棄物部)

9 月 8 日 International Paper Company Recovered Paper Recycling
Facility

9 月 11 日 Institute of Scrap Recycling Industries, Inc./ISRI
(米国再生資源協会)

②製紙原料以外の古紙用途に関する調査

低質古紙の製紙原料以外への利用実態を調査し、報告書に取りまとめた。

③日本のリサイクルシステムへの影響把握と対策に関する調査

平成 29 年は従来に増して新聞古紙の不足が予測されたため、需給両業界と連携し不足対策として輸入新聞古紙（ONP）と国内新聞古紙のブレンド（20:80）品の利用を検討した。

輸入新聞古紙（ONP）は米国品（＃8 相当品と＃9 相当品の 2 品種）、英国品（＃8 相当）、オーストラリア品（＃8 相当）を輸入し、選別の可否及びコストを調査した。

ブレンド品の最終的な可否判断については、平成 30 年度に製紙メーカーのテスト結果に基づき行うこととした。

5. その他の事業

各地区委員会において、古紙に関する情報交換、研修会等の活動を実施した。

以 上

正味財産増減計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一 般 正 味 財 産 増 減 の 部			
1. 経 常 増 減 の 部			
(1) 経 常 収 益			
① 基 本 財 産 運 用 益	5,245	10,399	△ 5,154
基 本 財 産 受 取 利 息	5,245	10,399	△ 5,154
② 特 定 資 産 運 用 益	502,045	1,402,318	△ 900,273
運 用 財 産 受 取 利 息	502,045	1,338,942	△ 836,897
債 務 保 証 事 業 基 金 受 取 利 息	0	63,376	△ 63,376
③ 受 取 会 費	241,167,924	179,737,504	61,430,420
賛 助 会 員 受 取 会 費	241,167,924	179,737,504	61,430,420
④ 受 取 寄 付 金	1,377,475	1,131,734	245,741
受 取 寄 付 金	1,377,475	1,131,734	245,741
⑤ 雑 収 益	300,431	663,753	△ 363,322
雑 収 入	300,431	663,753	△ 363,322
経 常 収 益 計	243,353,120	182,945,708	60,407,412

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経 常 費 用			
① 事 業 費	197,618,577	183,477,284	14,141,293
役 員 報 酬	12,107,000	14,060,000	△ 1,953,000
給 料 手 当	63,939,000	59,769,000	4,170,000
福 利 厚 生 費	8,626,000	7,933,000	693,000
退 職 給 付 費 用	1,791,000	1,566,000	225,000
役 員 退 職 慰 労 費 用	1,313,000	1,495,000	△ 182,000
会 場 費	1,069,912	896,434	173,478
資 料 作 成 費	5,868,943	800,253	5,068,690
事 業 管 理 経 費	0	1,344,125	△ 1,344,125
啓 発 活 動 費	3,970,996	3,823,570	147,426
広 告 料	622,000	508,600	113,400
シ 入 テ ム 費	0	8,000	△ 8,000
委 託 費	27,824,845	26,555,745	1,269,100
会 議 費	781,550	2,202,047	△ 1,420,497
旅 費 交 通 費	17,400,643	11,870,215	5,530,428
通 信 運 搬 費	4,480,486	4,943,486	△ 463,000
減 価 償 却 費	1,143,000	1,129,000	14,000
消 耗 品 費	2,664,046	2,866,825	△ 202,779
印 刷 製 本 費	7,501,075	4,965,535	2,535,540
新 聞 図 書 費	1,554,272	1,015,391	538,881
水 道 光 熱 費	1,089,000	1,088,000	1,000
賃 借 料	25,468,740	26,400,014	△ 931,274
諸 会 費	330,000	258,520	71,480
諸 謝 金	326,861	430,142	△ 103,281
租 税 公 課	22,200	18,200	4,000
支 払 手 数 料	15,448	13,714	1,734
雑 費	206,827	176,934	29,893
地 区 事 業 費	7,501,733	7,339,534	162,199

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管 理 費	28,413,910	31,957,744	△ 3,543,834
役 員 報 酬	1,053,420	1,209,330	△ 155,910
給 料 手 当	4,868,714	4,272,641	596,073
福 利 厚 生 費	670,576	588,446	82,130
退 職 給 付 費 用	251,500	75,600	175,900
役 員 退 職 慰 労 費 用	115,000	129,000	△ 14,000
会 場 費	140,460	159,846	△ 19,386
広 告 料	110,000	119,000	△ 9,000
シ ュ テ ー ム 費	547,260	820,019	△ 272,759
委 託 費	406,180	3,358,909	△ 2,952,729
会 議 費	6,021,954	5,811,782	210,172
旅 費 交 通 費	4,322,276	4,072,726	249,550
通 信 運 搬 費	171,816	177,324	△ 5,508
減 価 償 却 費	45,952	39,780	6,172
消 耗 品 費	159,295	165,382	△ 6,087
印 刷 製 本 費	14,400	7,720	6,680
新 聞 図 書 費	34,922	27,895	7,027
水 道 光 熱 費	109,483	100,284	9,199
賃 借 料	2,530,769	2,328,596	202,173
諸 会 費	1,339,150	856,450	482,700
諸 謝 金	4,490,886	4,635,503	△ 144,617
租 税 公 課	19,500	5,000	14,500
支 払 手 数 料	511,544	526,110	△ 14,566
雑 費	478,853	2,470,401	△ 1,991,548
経 常 費 用 計	226,032,487	215,435,028	10,597,459
評価損益等調整前当期経常増減額	17,320,633	△ 32,489,320	49,809,953
基 本 財 産 評 価 損 益 等	0	0	0
特 定 資 産 評 価 損 益 等	0	0	0
投 資 有 価 証 券 評 価 損 益 等	0	0	0
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	17,320,633	△ 32,489,320	49,809,953

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	17,320,633	△ 32,489,320	49,809,953
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	2,416,719,590	2,449,208,910	△ 32,489,320
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	2,434,040,223	2,416,719,590	17,320,633
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	0	0
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	2,434,040,223	2,416,719,590	17,320,633

公益財団法人古紙再生促進センター役員名簿

平成 30 年 6 月 15 日現在
(敬称略)

役 職	氏 名	所属会社 ・ 団 体 名
代 表 理 事 (理 事 長)	渡 良 司	王子ホールディングス株式会社
業 務 執 行 理 事 (副 理 事 長)	長谷川 一 郎	レンゴー株式会社
業 務 執 行 理 事 (副 理 事 長)	瀬 邊 明	日本製紙株式会社
業 務 執 行 理 事 (副 理 事 長)	栗 原 正 雄	栗原紙材株式会社
業 務 執 行 理 事 (副 理 事 長)	大久保 信 隆	株式会社大久保
業 務 執 行 理 事 (専 務 理 事)	岡 村 光 二	公益財団法人古紙再生促進センター
理 事	赤 染 清 康	株式会社共益商会
理 事	飯 田 悟	特種東海マテリアルズ株式会社
理 事	飯 田 俊 夫	飯田環境クリーン株式会社
理 事	石 川 喜 一 朗	株式会社石川マテリアル
理 事	岩 渕 慶 太	株式会社イワフチ
理 事	遠 藤 和 人	元 王子製紙 (株)
理 事	奥 田 辰 幸	日本製紙連合会
理 事	小 野 隆 弘	一般社団法人日本印刷産業連合会
理 事	小野木 哲 也	株式会社商工組合中央金庫
理 事	菊 池 初 彦	株式会社丸元紙業
理 事	北 村 貴 則	大和板紙株式会社
理 事	木 村 育 生	丸住製紙株式会社
理 事	小 六 信 和	明和製紙原料株式会社
理 事	佐 藤 潤	大王製紙株式会社
理 事	城 谷 誠	日本紙パルプ商事株式会社
理 事	鈴 木 隆 男	山形資源株式会社
理 事	鈴 木 隆	公益財団法人日本容器包装リサイクル協会
理 事	関 達 司	機械すき和紙連合会
理 事	長 澤 幸 治	興亜工業株式会社
理 事	長谷川 裕 一	北海紙管株式会社
理 事	乗 田 佐喜夫	一般社団法人日本鉄リサイクル工業会
理 事	松 土 義 一	三菱製紙株式会社
理 事	宮 後 資 正	北越紀州製紙株式会社
理 事	矢 倉 義 弘	大和紙料株式会社
理 事	吉 浦 高 志	株式会社久米川紙業
監 事	内 田 善 朗	北上製紙株式会社
監 事	須 長 利 行	株式会社二見

公益財団法人古紙再生促進センター評議員名簿

平成 30 年 6 月 15 日
(敬称略)

氏 名			所属会社・団体名等
磯	貝	明	東京大学大学院 教授
梅	田	愼	株式会社宮崎 代表取締役会長
大	館	修	公認会計士
大	坪	清	レンゴー株式会社 代表取締役会長 兼 社長
後	藤	卓	花王株式会社 前取締役会会長
佐	藤	常	松岡紙業株式会社 相談役
進	藤	清	王子ホールディングス株式会社 代表取締役会長
畑		俊	株式会社山室 名誉会長
服	部	弘	弁護士
平	井	成	全国牛乳パックの再利用を考える連絡会 代表
馬	城	文	日本製紙株式会社 代表取締役社長

紙リサイクル出前授業のテキスト改訂について

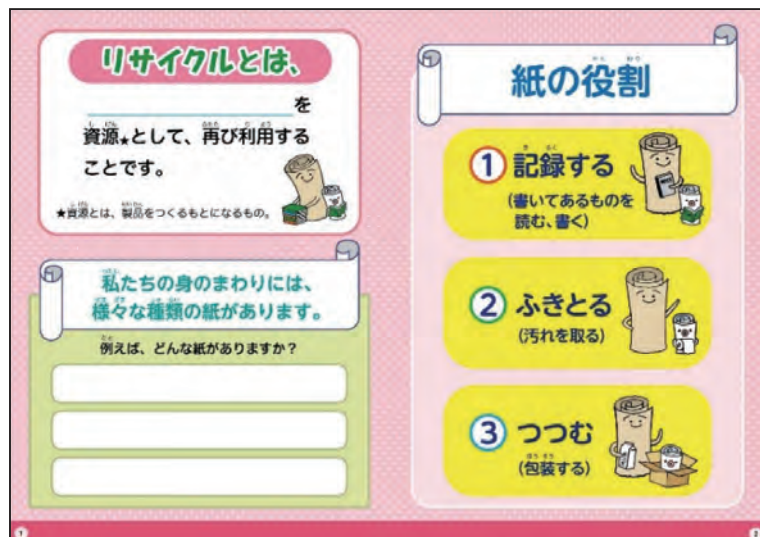
センターでは小学生を対象として紙リサイクルに関する理解を深め、紙リサイクル体制の維持・発展に資することを目的として「紙リサイクル出前授業」を全国で実施しています。

平成 29 年度は 45 校で出前授業を実施し、2,654 名の児童が授業を受けました。

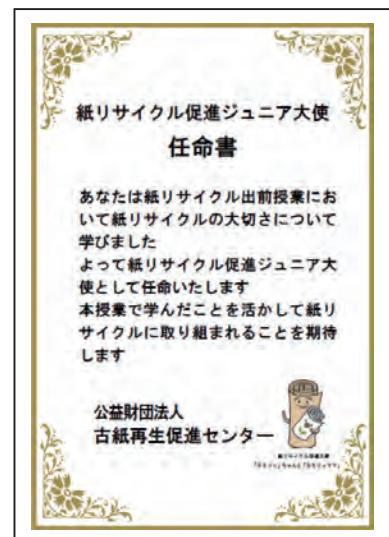
出前授業の実施校をこれまで以上に拡大することと、児童にとってわかりやすく、講師がより授業しやすい内容になることを目的に、出前授業テキスト等の改訂を行いました。又、多くの方に講師を務めていただくよう、改訂したテキストの説明会を各地区で開催しています。

【紙リサイクル出前授業テキスト等の改訂ポイント】

- ①テキストに空欄を設け、質問を投げかけて授業をすることで、児童が紙リサイクルについて考えながら授業に臨めるようにしています。
- ②紙のテキスト以外にパワーポイントのテキストも用意し、講師が授業しやすい方法を選択できるようにしています。
- ③パワーポイントには製紙工程の映像を入れて、紙が作られる工程を児童が理解できるようにしています。
- ④紙リサイクルや分別、禁忌品除去の必要性について、大切なこととしてまとめ特に児童に覚えてほしいことを明確にしています。
- ⑤講師未経験の方でも授業が実施できるように、実際の説明内容例を記載する等、授業の進め方の説明書の内容を充実させています。
- ⑥児童に授業内容を印象付け、自宅でも家族と授業の振り返りができるよう「紙リサイクル促進ジュニア大使任命書」を作成し、授業終了後に配付するようにしています。



【改訂したテキスト（抜粋）】



【任命書】

【紙リサイクル出前授業改訂版テキスト説明会】

テキスト等の改訂内容についてこれまでに中部地区委員会、静岡地区委員会、九州地区委員会で説明会を開催しました。改訂版テキストの内容の他、新たに作成した出前授業用のツール（任命書、製紙工程の映像等）を使用して、実際の授業に近い形をイメージできるようにしています。

説明会は以下の内容で実施しました。

- ①テキスト・改訂内容の概要説明
- ②模擬講義
- ③パワーポイントテキストの説明・DVD 視聴
- ④手すきはがきづくりの説明・実演

〈中部地区委員会 紙リサイクル出前授業改訂版テキスト説明会〉

日 時 平成 30 年 4 月 17 日（火） 15:00 ～ 17:00

場 所 中部地区委員会事務局 堀内ビル 会議室

説明講師 株式会社宮崎 第一営業部第二営業部兼任係長 井戸 明博



参加企業・団体
(株)石川マテリアル、一宮紙原料(株)、河村商事(株)、興亜商事(株)、JP 資源(株)、永井産業(株)、福田三商(株)、(株)藤川紙業、北勢商事(株)、(株)宮崎、リメイキング(株)、中部製紙原料商工組合、(公財)古紙再生促進センター

所感

中部地区では問屋企業より 26 名の参加者がありました。中部地区は出前授業の実施経験者も多いことから、非常に活気ある説明会となりました。模擬講義では積極的に手が上がり和やかな雰囲気の中、説明会を実施することができました。実践的な模擬講義により受講者の理解も深まったと感じます。

〈静岡地区委員会 紙リサイクル出前授業改訂版テキスト説明会〉

日 時 平成 30 年 5 月 9 日（水） 午前の部 10:30 ～ 12:00 午後の部 14:00 ～ 15:30

場 所 静岡地区委員会事務局 静岡県富士工業技術支援センター 会議室

説明講師 公益財団法人古紙再生促進センター 業務部業務課 主査 濱野 彰吾



参加企業・団体
日本製紙(株)、王子エコマテリアル(株)、(株)丸元紙業、(株)アカツキ、(株)高野実業、(株)丸興佐野錦一商店、松岡紙業(株)、三和商工(株)、(株)スギヤマ紙業、(株)堤紙業、(株)二見、こづか(株)、(公財)古紙再生促進センター

所感

静岡地区では、メーカー企業、問屋企業から13名の参加がありました。講師経験者の出席も多く、改訂版テキストの内容や、新たに取り入れたツールにも高い関心が集まったように思います。

静岡地区では毎年実施校数が増加しているため、出前授業の講師を務める方の増加に繋がる説明会になったのではないかと感じます。

〈九州地区委員会 紙リサイクル出前授業改訂版テキスト説明会〉

日 時 平成30年6月12日(火) 13:30～15:15

場 所 九州製紙原料直納商工組合 会議室

説明講師 株式会社宮崎 第一営業部第二営業部兼任係長 井戸 明博



参加企業・団体
秋山商事(株)、(株)イワフチ、(株)紙資源、JP 資源(株)、(株)坪井商店、(株)寺松商店、(株)西原商店、日本資源流通(株)、(有)野田商店、(株)九十九紙源センター、(公財)古紙再生促進センター

所感

九州地区では、九州製紙原料直納商工組合の青年部の会である紙藍会のメンバーから14名の参加がありました。出前授業の内容を初めて知る方が多く終始熱心に受講され、実演を行った講師に「自分の知識では答えられない質問が挙がった時にはどうすればよいか」や「授業をしていて一番困ったことは何か」等様々な質問が挙がり、活気のある説明会になりました。

第十八回 夏先生のチャイナレポート

中国の生活ゴミ分類制度実施法案について

始めに

周知の如く、中国は世界最大の発展途上国であり、経済の発展や物質的消費の大幅向上に伴って生活ゴミの量も迅速に増加しつつある。したがって、環境汚染問題も日増しに顕在化し、新しい都市化発展のネックの一つとなっている。生活ゴミの減量化、資源化、無害化という原則に基づいて、生活ゴミ分類を実施することは、都会と農村の環境改善及び資源の回収利用を促進し、「資源節約型社会、環境友好型社会」建設のテンポを速めることができる。そして、新型都市化と生態文明水準を高め、生活ゴミ分類を推進させるために、国務院は2017年3月に「生活ゴミ分類制度実施法案」を制定し、公布した。その主な内容は下記の通りである。

一、基本原則

政府指導、国民参与。市政府が責任を持って指導し、企業及び国民全体が次第に自らゴミ分類の習慣を身につけるように努力する。即ち全社会が共にゴミ分類に参加する。順序を追って漸進し、各地方の気候特徴や発展水準、生活習慣などの実情により、合理的に生活ゴミ分類を実施し、推進する。

充分に市場の役割を發揮し、有効的な激励制度を生かして、法律基準を制定し、技術創新（イノベーション）を強化し、情報化手段を利用してゴミ分類の効率を高める。また、ゴミ分類収集に力を入れ、輸送や資源化利用及び最終的処理にうまく結びつける。

二、主要目標

2020年末までに、基本的にゴミ分類に関する法律、法規及び基準システムを制定し、生活ゴミ分類モデル（模範）都市が形成されるように努力する。強制的に生活ゴミ分類の都市では、生活ゴミの回収率が35%以上に達するようにする。

三、一定範囲内に生活ゴミ分類を強制的に実施

(1) 実施地域：2020年末までに下記の重点都市に対して、強制的に生活ゴミの分類を実施する。即ち、直轄市（北京市、上海市、天津市、重慶市）、各省会都市（人民政府所在地）と計画単列市（深圳市、青島市、大連市、寧波市、廈門市）。

(2) 生活ゴミ分類モデル都市：河北省邯鄲市、江蘇省蘇州市、安徽省銅陵市、江西省宜春市、山東省泰安市、湖北省宜昌市、四川省広元市、四川省徳陽市、西藏（チベット）自治区日喀則市、陝西省咸阳市。

(3) 各省（自治区）はそれぞれの実際状況と結びつけて、条件の整った都市を選んで強制的に生活ゴミ分類を激励する。また、国家生態文明実験区、各地の新建設区はいずれも生活ゴミ強制分類を実施すべきである。

四、強制分類要求

生活ゴミ強制分類の都市はそれぞれの実際状況によって、2017年末までに実施する方法（計画）を制定し、詳しくゴミ分類の種類、品種、置く場所、回収輸送、処理等の要求を明確にしなければならない。また、かならず有害ゴミを強制分類の一つにしなければならない。同時に、生活ゴミ分類及び評価基準を参照して、腐り易いゴミの選択を確定し、回収できる物を強制的に分類させる。

(1) 有害ゴミ

1) 主要種類：電池（乾電池類）、蛍光灯、温度計、血圧計、薬品及びその包装物、油性塗料、溶剤及びその包装物。殺虫剤、消毒剤及びその包装物、フィルム及び感光紙（印画紙）等。

2) 指定投棄場所：便利、速い、安全という原則に基づいて、専門の場所或いは容器を設けて、それぞれ違う種類の有害ゴミを分類して投棄し、収集する。目立つ所に有害ゴミ標識を貼らなければならない。《国家危険廃棄物目録》（環境保護省令第39号）に入っている品種に対して臨時保管場所を設置すべきである。

3) 収集輸送処理：有害ゴミの種類や数量によって、合理的に輸送の回数を決める。また、危険廃棄物の輸送及び処理は国の関連規定に準じなければならない。そして、中堅企業がゴミ分類、収集、輸送、処理の全過程を統一計画、案配することを激励する。最終的に処理する施設のない都市はできるだけ早く建設するように努力しなければならない。

(2) 腐り易いゴミ

1) 主要種類：食堂、ホテル、レストランなどの台所ゴミ、農産物自由市場、農産物卸し市場の野菜及び果物のゴミ。腐肉、肉碎骨、玉子殻、家畜類の内臓等。

2) 指定場所投棄：専門容器を設置して単独投棄する。農産物貿易市場や農産品卸し市場を除き、其の他の場所はいずれも密封容器を設置しなければならない。台所ゴミは専門担当管理者が毎日処理しなければならない。そして、制度として毎日腐り易いゴミの種類、数量、流れ（運ばれた場所）を明確に記録しなければならない。

3) 収集輸送処理：腐り易いゴミは密封専用車で専門処理する場所まで運ばなければならない。関係担当部門は台所ゴミの輸送、処理を監督しなければならない。

(3) 回収できる物

1) 主要品種：古紙、プラスチック、古い包装物、古い織物、廃棄電器電子製品、ガラス、複合包装紙等。

2) 投棄保管：回収されるゴミの数量によって容器或いは臨時保管場所を設置し、単独分類を実

現し、指定場所に置く。必要であれば、専門担当者を派遣して梱包する。

3) 回収輸送処理：回収されたものは自ら輸送しても良いが、再生資源回収利用企業に委託し、回収して資源化処理してもらっても良い。

五、居住民を指導して、自主的にゴミを分類するように導く

市政府は居住民の生活ゴミ分類指針（手引き）を制定し、居住民たちに自ら科学的に生活ゴミを分類してもらうように導く。前述の関連部門及び企業が生活ゴミを強制的に分類している都市は、違う住宅団地を選んで、生活ゴミ強制分類モデル団地を設けて展開する。モデル団地の状況により、地方の法規を整える。そして、次第に生活ゴミ強制分類の範囲を拡大する。すでに地方の法規を制定し居住民たちに生活ゴミ強制分類を実施している都市は、それに従えば良い。

(1) 単独に有害ゴミ投棄。居住民の団地は宣伝及びゴミ分類監督指導員の指導などの方法を通じて、居住民たちに有害ゴミを単独投棄してもらうように導く。また、各家庭の有害ゴミが少ないという特徴で団地に固定の回収場所或いは専門容器を設置し分類回収保管する。居住民たちが自ら定時的に投棄し、団地居住民委員会、管理委員会或いは管理企業が責任を持って管理し、専門部門に委託し定時的に集中回収輸送する。

(2) 生活ゴミを分類する。地元の実況状況により、各種方法や簡単で便利な分類方法を採用する。居住民たちに「湿ゴミ」（水で濡れている台所ゴミ）と「乾燥ゴミ」を分類して収集、投棄するように指導する。条件のある所は団地に専門容器を設置し「湿ゴミ」を回収処理する。或いは環境部門が専門企業に委託して専用車両を派遣し、台所ゴミを処理する場所まで輸送し処理する。毎日のゴミを綺麗に処理しなければならない。居住民たちに「乾燥ゴミ」をもっと細かく分類してもらい、回収できる物を再生資源回収企業に委託して回収輸送処理する。条件のある所は、定時定期分類回収という方法を採用し、居住民たちに直接ゴミ輸送車に投棄するように指導し、次第に固定ゴミ回収箱を減らす。

六、生活ゴミ分類関連のシステム建設に力を入れる
(1) 分類種類による回収輸送システムを制定する。各種ゴミ分類の関連標識及び分類収集容器を整える。市内のゴミ回収場所、中継輸送場所、圧縮場所などを改造し、生活ゴミ分類要求に満足するように努力する。また、古いゴミ輸送車を更新し、ゴミ分類収集輸送に満足する車両を装備する。即ち密封性の良い、標識顕著、省エネルギー環境保護専用輸送車両であること。車載桶容器輸送方式を激励する。

(2) 再生資源利用に調和する回収システムを建設する。合理的に回収場所を設置し、建設基準を高める。そして、道路の傍にやたらに建設し、環境衛生要求に違反している場所を整理整頓する。ゴミの回収輸送システムと再生資源回収利用システムを結びつけて、ゴミ分類と再生資源回収

利用機能という投棄場所や中継場所を建設する。公共部門や団地及び企業が専門的な回収分類施設設置を激励する。また、再生資源回収利用情報のプラットフォームを設けて回収の種類や交易価格、回収方法などの情報を提供する。

(3) ゴミ分類と最終処理する施設を完璧にし、危険廃棄物処理施設建設のテンポを速める。非工業源の有害ゴミの収集輸送処理システムを建設し、分類後の有害ゴミが安全に処理されることを確保する。企業が腐り易いゴミで工業用油脂、生物ディーゼル、飼料物添加剤、土壌調理剤、メタンガスなどを生産することを激励する。或いは、穀物の藁、糞便、汚泥などと一緒に処理する。すでに台所ゴミ処理開始モデル都市は安定運営すると同時に、全地域に展開すること。まだ台所ゴミ処理施設のない都市は暫時に居住民たちに台所の「湿ゴミ」単独分類を要求しない。厳しく「地下溝油」（使用後捨てた食用油）の生産流通を取り締まる。また、生活ゴミを直接肥料として使用することも禁止する。龍頭企業（先頭に立つ中堅企業）の養成テンポを速め、再生資源の規範化、專業化、清潔化処理及び高付加価値利用を推進する。回収利用企業が再生資源を鉄鋼、有色金属、製紙、プラスチック加工企業に輸送し安全環境保護利用を激励する。

(4) ゴミ共同処置利用基地建设を探索する。統一的に生活ゴミ最終処理利用施設建設を企画する。積極的にゴミの焼却、台所ゴミの資源化利用、再生資源回収利用、ゴミの埋め立て、有害ゴミ処理の一体化という生活ゴミ処理利用基地を探索する。即ち安全化、清潔化、集約化、効率化の配置に関連施設を建設し、基地内の各種基礎施設を共同建設し共に享受する。そして、ゴミの分類処理、資源利用、廃棄物処理という継ぎ目なしの効率の良い方法を実現する。土地資源の節約や利用水準を高め、生態環境の圧力を緩和することができる。

終わりに

國務院が「生活ゴミ分類制度実施案」を公布してから、各省（自治区）人民政府は素早くそれぞれの生活ゴミ強制分類制度実施計画を立てた。その上、関連の法律法規をも制定した。また、各地方の特徴によって、生態文明先行模範区、衛生都市、環境保護模範都市、園林都市や観光都市模範区の建設に力を入れている。

中国には23の省、4つの直轄市（北京、上海、天津、重慶市）、2つの特別行政区（香港、マカオ）、5つの自治区（広西壮族自治区、寧夏回族自治区、新疆ウイグル族自治区、内モンゴル自治区、チベット自治区）、662の大都市、1,490の県、約691,500の自然村があり、約14億人（約4億3,000万世帯）の人口を抱えているため、完全に生活ゴミを分類して出すことはかなり難しい。大都市は2020年末までには基本的に実現できそうであるが、村々まで全部生活ゴミ分類を実現するのには恐らく5年乃至10年かかるかもしれない。「任重く、道遠し」と言っても過言ではない。

2017 年中国の古紙統計

2017 年中国の古紙概況：

中国造紙協会のデータによると、2017 年の中国国内の製紙企業数は約 2,800 社（前年 2,800 社）、紙・板紙生産量は 111,300 千トン（前年比 102.5%）であった。また、紙・板紙消費量は 108,970 千トン（前年比 104.6%）となり、一人当たりの紙・板紙消費量は前年と同じ 78kg であった。古紙についてみると、古紙の輸入量（有姿）は 25,719 千トン（前年比 90.2%）で米国が 45.5%を占めている。国内古紙回収量（有姿）は、51,592 千トン（前年比 103.9%）で、古紙回収率は 47.3%となった。古紙消費量は、古紙パルプで 63,020 千トン（有姿換算：77,325 千トン）、古紙パルプの配合比率 62.7%で前年の 64.6%から 1.9 ポイント減少し、木材パルプは前年の 29.4%から 31.4%と 2.0 ポイント増加した。一方、非木材パルプの配合比率は前年の 6.0%から 5.9%と 0.1 ポイント減少した。

（単位：千トン）

	2015 年		2016 年		2017 年		前年比
紙・板紙生産量 A	107,100		108,550		111,300		102.5%
紙・板紙消費量 B	103,520		104,190		108,970		104.6%
製紙用繊維原料	2015 年	構成比	2016 年	構成比	2017 年	構成比	前年比
木材パルプ消費量	27,130	27.9%	28,770	29.4%	31,520	31.4%	109.6%
古紙パルプ消費量	63,380	65.1%	63,290	64.6%	63,020	62.7%	99.6%
非木材パルプ消費量	6,800	7.0%	5,910	6.0%	5,970	5.9%	101.0%
製紙用繊維原料計	97,310	100.0%	97,970	100.0%	100,510	100.0%	102.6%

注）中国造紙協会では単位は万トンで発表しているが、古紙再生促進センターでは他の統計に揃えるため、単位は千トンで掲載する。

輸入実績	2015 年	2016 年	2017 年	前年比
紙・板紙輸入量	2,870	2,970	4,660	156.9%
紙製品	120	120	190	158.3%
木材パルプ輸入量	17,570	18,810	21,120	112.3%
古紙パルプ輸入量	8	13	12	92.3%
古紙輸入量（有姿）	29,284	28,499	25,719	90.2%

輸出実績	2015 年	2016 年	2017 年	前年比
紙・板紙輸出量	6,450	7,330	6,990	95.4%
紙製品	2,840	2,910	3,070	105.5%
木材パルプ輸出量	102	96	99	103.1%
古紙輸出量（有姿）	1	2	2	65.2%

	2015 年	2016 年	2017 年	前年比
古紙回収量 C	48,410	49,640	51,592	103.9%
古紙消費量（有姿） D	77,760	78,130	77,325	99.0%
古紙消費比率（%）= D / A	72.6%	72.0%	69.5%	
古紙回収率（%）= C / B	46.8%	47.6%	47.3%	

注）古紙の歩留りを 0.815 として算出（中国造紙協会は歩留まりを 2013 年まで 0.800、2014 年以降 0.815 に変更）

注）2017 年古紙回収量 = ((古紙パルプ消費量) - (古紙パルプ輸入量)) / 0.815 - (古紙輸入量) + (古紙輸出量)

注）2017 年古紙消費量 = (古紙パルプ消費量) / 0.815

古紙品種別輸入量	2015 年		2016 年		2017 年		前年比
段ボール古紙	16,670	56.9%	16,737	58.7%	15,069	58.6%	90.0%
上質系古紙	850	2.9%	875	3.1%	844	3.3%	96.5%
新聞雑誌	5,745	19.6%	5,202	18.3%	4,896	19.0%	94.1%
その他古紙	6,019	20.6%	5,686	20.0%	4,910	19.1%	86.4%
合計	29,284	100.0%	28,499	100.0%	25,719	100.0%	90.2%

出典：中国造紙協会統計

月 日	会 議 名	主 要 議 題
3 月 7 日 (水)	九州地区委員会	①古紙需給動向について ②平成 30 年度九州地区活動計画について ③古紙品質について ④その他
3 月 9 日 (金)	第 4 回輸出委員会	①輸出委員会委員の追加について ②古紙需給の現状及び見通しに関する情報交換 ③古紙の品質に関する情報交換 ④中国の MIX 古紙 (4707.90-000) 輸入について ⑤ 2018 年度賛助会費について ⑥その他
3 月 16 日 (金)	3 月度常任理事会	①中国輸入に関するトピックスについて ②平成 29 年度第 10 回業務委員会上程事項について ③その他
	通常理事会	第 1 号議案 平成 30 年度事業計画書・収支予算書等について 第 2 号議案 評議員会の開催について 報告事項 業務執行状況について
	第 10 回業務委員会	①通常理事会の報告について ②各地区の古紙需給動向について ③その他
3 月 20 日 (火)	北海道地区委員会	①古紙共販集計表について ②古紙需給動向について ③古紙消費実績と計画対比表について ④集団回収実施団体への感謝状贈呈について ⑤全国小中学生“紙リサイクル”コンテスト 2017 受賞報告 ⑥その他
	近畿地区委員会	①古紙需給動向について ②検収委員会報告 ③その他
	中・四国地区委員会	①古紙需給動向について ②平成 29 年度活動実績、平成 30 年度活動計画 ③集団回収実施団体への感謝状贈呈について ④出前授業について ⑤その他
3 月 23 日 (金)	地区事務局会議	①平成 30 年度予算について ②事業推進のための取り組みについて ③地区委員会の活動について ④その他
3 月 27 日 (火)	関東地区委員会	①古紙需給動向について ②古紙品質トラブル報告 ③その他
3 月 28 日 (水)	静岡地区委員会	①古紙需給動向について ②平成 29 年度活動実績報告 ③平成 30 年度紙リサイクル広報活動 ・平成 30 年度の展示会出展について ・紙リサイクル出前授業の計画について ・集団回収実施団体への感謝状贈呈について ④地区事業について ⑤その他

月 日	会 議 名	主 要 議 題
4 月 12 日 (木)	九州地区委員会	①平成 30 年度九州地区委員について ②古紙需給動向について ③平成 30 年度継続事業について ・親と子の紙リサイクル読本発行 ・全国小中学生“紙リサイクル”コンテスト 2018 応募促進ご協力をお願い ・小学生対象のリサイクルバスツアーについて ・紙リサイクル出前授業の実施について ④平成 30 年度九州地区委員会総会について ⑤紙リサイクル意見交換会、研修会の実施協力をお願い ⑥古紙品質情報ネットワークの全国展開について ⑦古紙品質について ⑧その他
4 月 13 日 (金)	中部地区委員会 東海分会	①業務委員会議事要旨 ②小牧市への雑がみに関するお願い ③センター事務局組織図 ④集団回収実施団体への感謝状贈呈について ⑤古紙品質情報ネットワークについて ⑥紙リサイクル意見交換会、研修会について ⑦全国小中学生“紙リサイクル”コンテスト 2018 応募促進ご協力をお願い ⑧その他
4 月 18 日 (水)	近畿地区委員会	①古紙需給動向について ②紙リサイクル出前授業案内の報告説明 ③集団回収感謝状等贈呈実施要領及び集団回収特別活動賞贈呈について報告説明 ④その他
4 月 19 日 (木)	関東地区委員会	①古紙需給動向について（古紙問屋） ②古紙及び製品需給動向について（製紙会社） ③平成 29 年度関東地区古紙開梱組成品質調査結果報告 ④段ボール、新聞、雑誌の 2018 年 1 月～3 月消費実績・2018 年 4 月～9 月計画 ⑤その他 ・地方自治体に対する広報事業へのご協力について（お願い） ・全国小中学生“紙リサイクル”コンテスト 2018 応募促進ご協力をお願い ・今後の関東地区委員会等の開催予定
4 月 23 日 (月)	静岡地区委員会	①古紙需給動向について ②集団回収実施団体への感謝状贈呈について ③紙リサイクル出前授業計画 ④全国小中学生“紙リサイクル”コンテスト 2018 応募促進について ⑤センター DVD 作成について ⑥地区事業について ⑦その他
4 月 25 日 (水)	4 月度常任理事会	①通常理事会と定時評議員会の招集及びその目的事項について ②任期満了に伴う理事候補について ③家庭紙委員会準備会議開催結果について ④集団回収実施団体への感謝状贈呈について （中・四国地区委員会、九州地区委員会推薦） ⑤地方自治体への紙リサイクル意見交換などの周知とお願いについて ⑥小牧市の雑がみについて ⑦全国小中学生“紙リサイクル”コンテスト 2018 応募促進について ⑧平成 30 年 4 月～9 月段ボール・新聞・雑誌の消費計画について ⑨平成 30 年度第 1 回業務委員会上程事項について ⑩その他
	第 1 回業務委員会	①各地区の古紙需給動向について ②平成 30 年 4 月～9 月段ボール・新聞・雑誌の消費計画について ③集団回収実施団体への感謝状贈呈について （中・四国地区委員会、九州地区委員会推薦） ④全国小中学生“紙リサイクル”コンテスト 2018 応募促進について ⑤その他

月 日	会 議 名	主 要 議 題
5 月 11 日 (金)	東北地区委員会	①業務委員会報告 ②関東地区委員会報告 ③古紙需給動向について ④紙リサイクルコンテストに関する協力依頼について ⑤公益事業の強化、拡大策 ・古紙品質情報ネットワークの運用 ・出前授業の実施拡大について ・紙リサイクル意見交換会・研修会について ・集団回収特別活動賞の設定について ⑥仙台市エコフェスタ参加予定について ⑦秋の移動例会（日程、場所）開催について ⑧その他
5 月 22 日 (火)	関東地区委員会	①古紙需給動向について（古紙問屋） ②古紙及び製品需給動向について（製紙会社） ③古紙品質トラブル報告 ④その他 ・今後の関東地区委員会等の開催予定
	第 23 回 古紙未来懇話会	①平成 29 年度事業報告 ②平成 30 年度事業計画
5 月 23 日 (水)	近畿地区委員会	①古紙需給動向について ②検収委員会報告 ③その他
5 月 24 日 (木)	北海道地区委員会	①古紙共販集計表について ②古紙需給動向について ③平成 30 年 4 月～9 月段ボール・新聞・雑誌の消費計画について ④集団回収実施団体への感謝状贈呈について ⑤平成 30 年度リサイクルペーパーフェアについて ⑥その他
	静岡地区委員会	①古紙需給動向について ②紙リサイクル広報活動 ・紙リサイクル出前授業テキスト改訂版説明会 ・紙リサイクル出前授業計画について ・集団回収実施団体への感謝状贈呈について ③古紙品質トラブル報告 ④地区事業について ⑤その他
5 月 30 日 (水)	5 月度常任理事会	①通常理事会（5/30）、定時評議員会（6/15）及び臨時理事会（6/15）の上程議案について ②集団回収実施団体への感謝状贈呈について （北海道地区委員会、静岡地区委員会及び中・四国地区委員会の推薦） ③紙リサイクル団体の表彰について（中部製紙原料商工組合） ④小牧市訪問“雑がみ”名称変更について ⑤平成 31 年センター新年互礼会の開催日程・場所について 日 時 平成 31 年 1 月 9 日（水） 13 時 30 分 場 所 ホテルグランドパレス ⑥平成 30 年度第 2 回業務委員会上程事項について ⑦その他
	通常理事会	第 1 号議案 平成 29 年度事業報告について 第 2 号議案 平成 29 年度決算報告について 第 3 号議案 定時評議員会の開催について 報告事項 職務執行状況について
	第 2 回業務委員会	①通常理事会の報告について ②各地区の古紙需給動向について ③平成 29 年度古紙開梱組成品質調査結果について ④集団回収実施団体への感謝状贈呈について （北海道地区委員会、静岡地区委員会及び中・四国地区委員会の推薦） ⑤紙リサイクル団体の表彰について（中部製紙原料商工組合） ⑥その他

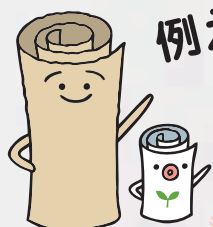
“

全国小中学生

紙リサイクル”

コンテスト2018

テーマ 紙リサイクルに関する活動やアイデア



例えば…

▶ 紙リサイクルを続ける
コツを見つけました。▶ 学校や地域の人と協力して、
紙リサイクルの輪を広げよう!▶ わが家では使い終わった紙を
捨てないように、こんな工夫をして
集めています。▶ 捨てればゴミ、
リサイクルすれば立派な
紙製品に生まれ変わる!▶ みんなが紙リサイクルに
協力してくれるようにするには、
こうしたらどうか。

▶ 応募者全員に記念品(紙リサイクルノート)プレゼント!!

締切

2018年9月28日(金)

(当日消印有効)

募集対象

全国の小学生・中学生ならどなたでも

テーマ

紙リサイクルに関する活動やアイデア

紙リサイクル
について“紙リサイクル”とは、読み終わった新聞や雑誌、
使い終わった段ボール、紙パックを回収し、
資源に戻して新たな紙の原料に利用することです。

募集部門

※5部門で募集します

- ①作文小学生部門 ②作文中学生部門
(1,200字以内)※手書きに限りです
③ポスター小学生低学年部門(1~3年生)
④ポスター小学生高学年部門(4~6年生)
⑤ポスター中学生部門
(四つ切以内、絵の具・パステルなど画材は自由)
※裏面にポスターの意図を記入すること

お問合せ先

〒105-0013 東京都港区浜松町1-23-4 浜松町昭栄ビル4F
『全国小中学生“紙リサイクル”コンテスト2018』事務局(CISC内)
TEL.03(5777)1322/FAX.03(3432)4044

《主催》公益財団法人古紙再生促進センター
《後援》文部科学省、全国連合小学校長会、全日本中学校長会
全国市町村教育委員会連合会
全国小中学校環境教育研究会
読売新聞社
全国製紙原料商工組合連合会
日本再生資源事業協同組合連合会
段ボールリサイクル協議会
日本製紙連合会

みんなで応募しよう!!

紙リサイクル促進大使
「カミリィ」ちゃんと「カミリママ」



◇編集後記

当センターが平成25年度からこれまでに実施した「紙リサイクル出前授業」は累計で、学校数は140校、児童数は8,699名となっていますが、更に児童にとって分かりやすく、講師経験の浅い方でも授業がしやすいテキストにするために、平成29年度に取り組みましたテキストの改訂について、本号で紹介いたしました。中部地区を皮切りに改訂テキストの説明会を開催し、より多くの小学校で出前授業が実施されるよう取り組んでいます。

また、「全国小中学生“紙リサイクル”コンテスト2018」のご案内を掲載しています。このコンテストは全国の小中学生を対象に作文とポスターを募集するもので、今回で第10回の節目を迎えます。コンテストの知名度を高め、応募者の大幅増を目指し、学校その他の関係者など広い範囲に応募を呼びかけています。会員をはじめとする読者の皆様方には、ご親交のある学校へのコンテスト応募の呼びかけなどのお力添えを賜るようよろしくお願い申し上げます。
(武石)

地区委員会事務局

地 区	郵便番号	所 在 地	電 話 番 号 F A X 番 号
北 海 道	060-0002	札幌市中央区北二条西2丁目 リージェントビル4階	011 (271) 1551 011 (232) 0017
東 北	980-6003	仙台市青葉区中央4-6-1 住友生命仙台中央ビル3階 日本紙パルプ商事(株)北日本支社内	022 (225) 3359 022 (261) 4522
関 東	104-0042	東京都中央区入船3丁目10番9号 新富町ビル4階	03 (3537) 6822 03 (3537) 6823
静 岡	417-0801	富士市大淵2590番1号 静岡県富士工業技術支援センター内	0545 (35) 5270 0545 (35) 5026
中 部	450-0002	名古屋市市中村区名駅3丁目25番9号 堀内ビル7階	052 (582) 1836 052 (581) 6943
近 畿	541-0052	大阪市中央区安土町1丁目7番13号 トヤマビル7階 日本製紙連合会関西支部内	06 (6262) 6315 06 (6262) 6316
中・四国	799-0492	四国中央市三島紙屋町2番60号 大王製紙(株)内	0896 (23) 9124 0896 (23) 4411
九 州	812-0011	福岡市博多区博多駅前4丁目13番27号 グランドハイツ博多314号	092 (292) 5381 092 (292) 5382

会報

第44巻 第3号
2018年7月11日

発行所

公益財団法人 古紙再生促進センター

〒104-0042 東京都中央区入船3丁目10番9号
(新富町ビル4F)

電話 03 (3537) 6822 (代表)

ホームページ <http://www.prpc.or.jp>

発行人 岡 村 光 二

印刷所 日本印刷株式会社

リサイクル適性®

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。